

## 平成21年3月期 第1四半期決算概要

### <目 次>

	頁
平成21年3月期 第1四半期決算短信	1
【定性的情報・財務諸表等】	2
1. 連結経営成績に関する定性的情報	
2. 連結財政状態に関する定性的情報	
3. 連結業績予想に関する定性的情報	
4. その他	
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結資本勘定計算書	10
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) セグメント情報	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
<参考>平成21年3月期 第1四半期連結決算概要	14

---

問合せ先 NECエレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部  
〒211-8668 神奈川県川崎市中原区下沼部1753

<報道関係> 猪熊/斎藤 TEL (044) 435-1676(直通)  
<IR関係> 中西/矢筈/覚知 TEL (044) 435-1664(直通)

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月30日

上場会社名 NECエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6723 URL <http://www.necel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 遠藤 泰三  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 044-435-1664

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	166,282	—	1,701	—	279	—	△1,317	—
20年3月期第1四半期	173,573	5.0	△2,227	—	437	—	△1,326	—

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△10.66		△10.66	
20年3月期第1四半期	△10.74		△10.74	

(注)1. 1株当たり四半期純利益は米国会計基準第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

2. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	621,175		230,137		37.0	1,863.49		
20年3月期	616,304		227,138		36.9	1,839.20		

(注)株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	335,000	△4.6	3,000	62.0	0	—	△2,000	—	△16.19
通期	685,000	△0.4	10,000	96.3	4,000	—	0	—	0.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 有

新規 一社(社名 ) 除外 2社(社名 福井日本電気株式会社、NECセミコンパクター  
ジ・ソリューションズ株式会社)

(注)特定子会社の異動について記載しております。詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 123,500,000株 20年3月期 123,500,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,079株 20年3月期 2,039株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 123,497,928株 20年3月期第1四半期 123,498,409株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 当四半期の経済および事業環境

当四半期の世界経済は、停滞傾向が著しく強まりました。米国経済は、サブプライムローン問題に起因する金融市場混乱の長期化に加え、原油、商品価格の上昇や雇用調整の進展で内需が鈍化しており、欧州経済も、景気減速下にもかかわらずインフレ抑制のため政策金利の上昇を余儀なくされるなど不安定な状況となりました。また、好調を維持してきたアジア経済にも、物価高や輸出の停滞、中国の四川大地震などの悪影響が現れました。さらに日本経済も、輸出の減速、エネルギー価格、食料品価格の上昇、住宅投資の減少等、環境は悪化しました。

このような世界経済全体の減速の中、当社が事業領域とする半導体市場も伸び悩みました。パソコン、携帯電話などでは、低価格品が伸びる一方で高機能品は不調であり、デジタル家電需要についても、北京オリンピックに向けての需要の盛り上がりは、過去のオリンピック需要のような強いものとはなりません。さらに、自動車分野についても北米を中心に陰りがでてきており、全般的に精彩に乏しい事業環境となりました。

#### (2) 当四半期の連結業績

(単位 億円)

	前期第1四半期	当期第1四半期	増(減)	
売上高	1,736	1,663	△73	△4.2%
営業損益	△22	17	39	-
税引前損益	4	3	△2	△36.2%
当期純損益	△13	△13	0	-
米ドル為替レート(円)	119	103	-	-
ユーロ為替レート(円)	160	160	-	-

当四半期の連結売上高は1,663億円と、前年同期と比べ73億円(4.2%)の減少となりました。

製品分野別でみると、コンピュータおよび周辺機器分野や自動車および産業機器分野の売上高は前年同期と比べ増加したものの、通信機器分野、民生用電子機器分野、多目的・多用途ICやディスクリート・光・マイクロ波の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。特に通信機器分野の売上高については、携帯電話端末向け半導体の売上が大幅に減少したため、前年同期と比べ約21%の大幅減となりました。

連結営業損益は17億円の利益で、前年同期と比べ39億円の改善となりました。これは、連結売上高は前年同期と比べ減少したものの、研究開発費を中心とした固定費の削減を遂行したことや、原価率が改善したことなどによるものです。

連結税引前損益は3億円の利益で、前年同期と比べ2億円の悪化となりました。これは、営業外収益が、前年同期においては、一時的な収益であるフォトマスク事業の譲渡等により37億円であったものの、当四半期においては、11億円であったことなどによるものです。

連結当期純損益は13億円の損失で、前年同期と比べ横這いとなりました。

### (3) 製品分野別連結売上高実績

製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前期第1四半期	当期第1四半期	増(減)	
通信機器分野	207	164	△43	△20.8%
コンピュータおよび周辺機器分野	295	300	5	1.5%
民生用電子機器分野	330	321	△9	△2.8%
自動車および産業機器分野	274	298	24	8.7%
多目的・多用途IC	226	210	△15	△6.8%
ディスクリット・光・マイクロ波	317	298	△19	△5.9%
半導体計	1,650	1,592	△58	△3.5%
その他	86	71	△15	△17.2%
合計	1,736	1,663	△73	△4.2%

#### ◆ 通信機器分野 売上高 164億円(前年同期比20.8%減)

通信機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ43億円(20.8%)減少し、164億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当四半期は、携帯電話端末向けベースバンドLSI、メモリおよびLCD(液晶ディスプレイ)ドライバICの売上が前年同期と比べ減少いたしました。

#### ◆ コンピュータおよび周辺機器分野 売上高 300億円(前年同期比1.5%増)

コンピュータおよび周辺機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ5億円(1.5%)増加し、300億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICの売上が前年同期と比べ減少したものの、ブルーレイ・ディスク向けを中心にDVD(デジタル多用途ディスク)ドライブ向けLSIの売上が前年同期と比べ大幅に増加いたしました。

#### ◆ 民生用電子機器分野 売上高 321億円(前年同期比2.8%減)

民生用電子機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ9億円(2.8%)減少し、321億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当四半期は、当社の注力製品であるデジタルテレビ、DVD関連向け半導体「EMMA(エマ)」シリーズの売上が前年同期と比べ増加したものの、デジタルカメラ向け半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 自動車および産業機器分野 売上高 298億円（前年同期比8.7%増）

自動車および産業機器分野の当四半期の売上高は、前年同期と比べ24億円（8.7%）増加し、298億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、FA（ファクトリー・オートメーション）機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当四半期は、国内カーオーディオメーカーや電装メーカー向けのマイクロコントローラの売上が増加したことなどにより、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加いたしました。

◆ 多目的・多用途IC 売上高 210億円（前年同期比6.8%減）

多目的・多用途ICの当四半期の売上高は、前年同期と比べ15億円（6.8%）減少し、210億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のSRAMなどが含まれます。

当四半期は、市場環境の悪化による需要減の影響などにより、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途SRAMの売上が、総じて前年同期と比べ減少いたしました。

◆ ディスクリート・光・マイクロ波 売上高 298億円（前年同期比5.9%減）

ディスクリート・光・マイクロ波の当四半期の売上高は、前年同期と比べ19億円（5.9%）減少し、298億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やDVD向け半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当四半期は、ディスクリート半導体や化合物半導体の売上が、市場環境の悪化による需要減の影響などにより前年同期と比べ減少いたしました。

◆ その他 売上高 71億円（前年同期比17.2%減）

その他の当四半期の売上高は、前年同期と比べ15億円（17.2%）減少し、71億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っているLCDパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

同事業は、当社グループの主力事業ではありません。

#### (4) 所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した連結売上高は次のとおりです。

(単位 億円)

	前期第1四半期	当期第1四半期	増(減)	
日 本	932	891	△41	△4.4%
米 国	152	123	△29	△19.3%
欧 州	227	224	△3	△1.3%
ア ジ ア	425	425	0	0.1%
合 計	1,736	1,663	△73	△4.2%

(注)当社の子会社の所在地において、日本および米国以外の各区分に属する国は以下のとおりです。

欧州：ドイツ、英国、アイルランド

アジア：中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾

#### ◆ 日 本 売上高 891億円 (前年同期比4.4%減)

日本では、携帯電話端末向けベースバンドLSIやLCDドライバICの売上が減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ41億円(4.4%)減少し、891億円となりました。

#### ◆ 米 国 売上高 123億円 (前年同期比19.3%減)

米国では、携帯電話端末向けメモリの売上が減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ29億円(19.3%)減少し、123億円となりました。

#### ◆ 欧 州 売上高 224億円 (前年同期比1.3%減)

欧州では、自動車向け半導体の売上が増加したものの、汎用マイクロコントローラの売上が減少したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ3億円(1.3%)減少し、224億円となりました。

なお、前四半期および当四半期の欧州における売上高に占める大部分は、ドイツに本社を置く子会社によるものであります。

#### ◆ ア ジ ア 売上高 425億円 (前年同期比0.1%増)

アジアでは、液晶テレビやパソコン用モニター向けLCDドライバICの売上が減少したものの、携帯電話端末向けカメラ用LSIの売上が増加したことなどにより、当四半期の売上高は、前年同期と比べ0.1%増の425億円となりました。

なお、前四半期および当四半期の、中国に本社を置く子会社における売上高は、それぞれ255億円、228億円であります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 総資産および株主資本

(連結財政状態)		(単位 億円)		
	前期末 (平成20年3月31日)	当期第1四半期末 (平成20年6月30日)	増(減)	
総資産	6,163	6,212	49	
株主資本	2,271	2,301	30	
株主資本比率(%)	36.9	37.0	0.1	
1株当たり株主資本(円)	1,839	1,863	24	
有利子負債	1,166	1,173	7	

当四半期末の総資産残高は、6,212億円で、前期末と比べ49億円の増加となりました。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

株主資本は、2,301億円で、前期末と比べ30億円の増加となりました。これは、連結当期純損失を13億円計上したものの、主に為替相場の影響によりその他の包括損益が43億円改善したことによるものです。

株主資本比率は、株主資本が増加したことにより前期末と比べ0.1ポイント改善しました。

有利子負債は、リース債務が増加したことなどにより、前期末と比べ7億円増加し、1,173億円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

(連結キャッシュ・フローの状況)		(単位 億円)		
	前期第1四半期	当期第1四半期	増(減)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	42	27	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△109	△35	
フリー・キャッシュ・フロー	△59	△67	△8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△15	21	
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	14	17	3	
現金および現金同等物純増加(減少)額	△80	△65	15	
現金および現金同等物期首残高	1,854	1,655	△199	
現金および現金同等物期末残高	1,773	1,590	△184	

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結当期純損失の計上やたな卸資産の増加などがあつたものの、減価償却費等の計上額が159億円であつたことなどにより、42億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による支払が105億円であつたことなどにより、109億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは67億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により15億円の支出となりました。

以上に、為替相場の変動による現金および現金同等物の増加額17億円を考慮した、現金および現金同等物純増加(減少)額は65億円の減少となり、現金および現金同等物期末残高は1,590億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想は、平成20年5月14日公表のとおりであり、変更はありません。

(参考) 平成20年5月14日公表数値

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	335,000	△4.6	3,000	62.0	0	—	△2,000	—	△16.19
通 期	685,000	△0.4	10,000	96.3	4,000	—	0	—	0.00

なお、通期業績見通しにあたっては、1米ドル100円、1ユーロ160円を前提としております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(除外 2社)

① 福井日本電気株式会社

平成20年4月1日、当社の子会社である関西日本電気株式会社(同日、NECセミコンダクターズ関西株式会社に商号変更)に吸収合併されたことにより消滅。

② NECセミコンパッケージ・ソリューションズ株式会社

平成20年4月1日、当社の子会社である九州日本電気株式会社(同日、NECセミコンダクターズ九州・山口株式会社に商号変更)に吸収合併されたことにより消滅。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

- 平成20年4月1日以降、米国財務会計基準審議会基準書(以下、「基準書」という。)第157号「公正価値の測定」を適用しております。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第157号の適用が当社グループの財政状態および経営成績に与える重要な影響はありません。基準書第157号の適用による詳細については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	増(減)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)
(資産の部)				
流動資産	344,115	346,339	2,224	376,791
現金および現金同等物	165,472	158,998	△ 6,474	177,349
受取手形および売掛金	96,352	99,548	3,196	104,167
たな卸資産	75,839	79,518	3,679	79,856
その他の流動資産	6,452	8,275	1,823	15,419
固定資産	272,189	274,836	2,647	313,160
投資等	4,565	5,047	482	8,026
有形固定資産	259,151	253,851	△ 5,300	291,483
その他の資産	8,473	15,938	7,465	13,651
資産合計	616,304	621,175	4,871	689,951
(負債・資本の部)				
流動負債	179,715	173,301	△ 6,414	214,039
短期借入金	2,394	1,899	△ 495	19,005
支払手形および買掛金	108,136	106,048	△ 2,088	127,303
その他の流動負債	69,185	65,354	△ 3,831	67,731
固定負債	204,275	212,955	8,680	202,514
社債および長期借入金	114,207	115,415	1,208	114,739
未払退職および年金費用	74,460	74,541	81	70,424
その他の固定負債	15,608	22,999	7,391	17,351
少数株主持分	5,176	4,782	△ 394	4,744
資本	227,138	230,137	2,999	268,654
資本金	85,955	85,955	—	85,955
資本剰余金	281,073	281,081	8	281,048
利益剰余金	△ 114,896	△ 116,213	△ 1,317	△ 100,227
その他の包括損益累計額	△ 24,984	△ 20,676	4,308	1,887
自己株式	△ 10	△ 10	—	△ 9
負債、少数株主持分および資本合計	616,304	621,175	4,871	689,951
有利子負債残高	116,601	117,314	713	133,744
株主資本比率	36.9%	37.0%	0.1%	38.9%
D/E レシオ	0.51倍	0.51倍	—倍	0.50倍

#### 【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	1,913	5,672	3,759	14,039
・年金負債調整額	△ 27,737	△ 27,445	292	△ 15,230
・有価証券未実現損益	840	1,097	257	3,078

(注) 連結貸借対照表の一部の金額について、平成20年6月末の表示に合わせて組替え再表示しております。

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率			対売上 高比率
売 上 高	173,573	% 100.0	166,282	% 100.0	△ 7,291	687,745	% 100.0
売 上 原 価	125,927	72.5	117,986	71.0	△ 7,941	485,683	70.6
研 究 開 発 費	29,344	16.9	26,445	15.9	△ 2,899	112,300	16.3
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	20,529	11.9	20,150	12.1	△ 379	84,668	12.4
営 業 損 益	△ 2,227	△ 1.3	1,701	1.0	3,928	5,094	0.7
営 業 外 収 益	3,667	2.1	1,075	0.7	△ 2,592	6,053	0.9
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	495		513		18	2,152	
雑 収 益	3,172		562		△ 2,610	3,901	
営 業 外 費 用	1,003	0.5	2,497	1.5	1,494	14,399	2.1
支 払 利 息	228		116		△ 112	741	
雑 損 失	775		2,381		1,606	13,658	
税 引 前 損 益	437	0.3	279	0.2	△ 158	△ 3,252	△ 0.5
法 人 税 等	1,579	0.9	1,563	1.0	△ 16	12,285	1.8
少 数 株 主 損 益 ( 控 除 )	△ 99	△ 0.1	59	0.0	158	251	0.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 283	△ 0.1	26	0.0	309	△ 207	△ 0.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 益	△ 1,326	△ 0.8	△ 1,317	△ 0.8	9	△ 15,995	△ 2.3

(注) 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(3) 四半期連結資本勘定計算書

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

（単位 百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068
ストック・オプションに係る報酬費用		9				9
包括損益						
四半期純損益			△ 1,326			△ 1,326
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				3,537		3,537
年金負債調整額				707		707
有価証券未実現損益				660		660
包括損益 合計						3,578
自己株式の取得（取得原価）					△ 1	△ 1
四半期末残高	85,955	281,048	△ 100,227	1,887	△ 9	268,654

当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

（単位 百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,073	△ 114,896	△ 24,984	△ 10	227,138
ストック・オプションに係る報酬費用		8				8
包括損益						
四半期純損益			△ 1,317			△ 1,317
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				3,759		3,759
年金負債調整額				292		292
有価証券未実現損益				257		257
包括損益 合計						2,991
四半期末残高	85,955	281,081	△ 116,213	△ 20,676	△ 10	230,137

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△ 98,901	△ 3,017	△ 8	265,068
ストック・オプションに係る報酬費用		34				34
包括損益						
当期純損益			△ 15,995			△ 15,995
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				△ 8,589		△ 8,589
年金負債調整額				△ 11,800		△ 11,800
有価証券未実現損益				△ 1,578		△ 1,578
包括損益 合計						△ 37,962
自己株式の取得（取得原価）					△ 2	△ 2
期末残高	85,955	281,073	△ 114,896	△ 24,984	△ 10	227,138

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	期		前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		
<u>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>				
四半期(当期)純損益	△ 1,326	△ 1,317	9	△ 15,995
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
減価償却費等	17,692	15,947	△ 1,745	75,067
受取手形および売掛金の(増加)減少額	△ 1,337	589	1,926	△ 3,710
たな卸資産の(増加)減少額	73	△ 2,529	△ 2,602	856
支払手形および買掛金の増加(減少)額	△ 6,859	△ 2,665	4,194	△ 17,309
その他	△ 6,782	△ 5,834	948	4,353
計	1,461	4,191	2,730	43,262
<u>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>				
有形固定資産売却額	782	189	△ 593	20,653
有形固定資産購入額	△ 14,406	△ 10,497	3,909	△ 62,188
貸付金の(増加)減少額	1	—	△ 1	△ 2
その他	6,290	△ 560	△ 6,850	3,768
計	△ 7,333	△ 10,868	△ 3,535	△ 37,769
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	△ 5,872	△ 6,677	△ 805	5,493
<u>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>				
社債および借入金の増加(減少)額	△ 2,918	△ 894	2,024	△ 20,456
その他	△ 679	△ 648	31	△ 2,529
計	△ 3,597	△ 1,542	2,055	△ 22,985
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	1,446	1,745	299	△ 2,408
現金および現金同等物純増加(減少)額	△ 8,023	△ 6,474	1,549	△ 19,900
現金および現金同等物期首残高	185,372	165,472	△ 19,900	185,372
現金および現金同等物期末残高	177,349	158,998	△ 18,351	165,472

## (5) セグメント情報

### ① 製品分野別売上高

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比 (%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)	
通信機器分野	20,691	11.9	16,379	9.9	△ 20.8	△ 4,312	70,350	10.2
コンピュータおよび周辺機器分野	29,534	17.0	29,986	18.0	1.5	452	119,352	17.4
民生用電子機器分野	33,048	19.0	32,135	19.3	△ 2.8	△ 913	134,546	19.6
自動車および産業機器分野	27,428	15.8	29,804	17.9	8.7	2,376	113,320	16.5
多目的・多用途IC	22,579	13.0	21,037	12.7	△ 6.8	△ 1,542	89,643	13.0
ディスクリート・光・マイクロ波	31,710	18.4	29,831	17.9	△ 5.9	△ 1,879	126,064	18.3
半導体計	164,990	95.1	159,172	95.7	△ 3.5	△ 5,818	653,275	95.0
その他	8,583	4.9	7,110	4.3	△ 17.2	△ 1,473	34,470	5.0
合計	173,573	100.0	166,282	100.0	△ 4.2	△ 7,291	687,745	100.0

### <参考> プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			前年同期比 増(減)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比 (%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)			構成比 (%)	
SOCプラットフォーム	63,630	36.7	63,278	38.1	△ 0.6	△ 352	251,295	36.5
MCUプラットフォーム	44,354	25.6	44,611	26.8	0.6	257	180,113	26.2
個別半導体	57,006	32.8	51,283	30.8	△ 10.0	△ 5,723	221,867	32.3
半導体計	164,990	95.1	159,172	95.7	△ 3.5	△ 5,818	653,275	95.0
その他	8,583	4.9	7,110	4.3	△ 17.2	△ 1,473	34,470	5.0
合計	173,573	100.0	166,282	100.0	△ 4.2	△ 7,291	687,745	100.0

(注)

SOC(システム・オン・チップ)プラットフォーム: ASIC(特定用途向け集積回路)、ASSP(特定用途向け標準品)、メモリ  
MCU(マイクロコンピュータ)プラットフォーム: マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ  
個別半導体: 表示ドライバ、アナログIC、ディスクリート半導体、化合物半導体

② 所在地別売上高

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比 (%)	(%)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)		構成比 (%)
日 本	93,193	53.7	89,085	53.5	△ 4.4	370,238	53.8
米 国	15,188	8.7	12,259	7.4	△ 19.3	58,256	8.5
欧 州	22,682	13.1	22,395	13.5	△ 1.3	95,936	14.0
ア ジ ア	42,510	24.5	42,543	25.6	0.1	163,315	23.7
合 計	173,573	100.0	166,282	100.0	△ 4.2	687,745	100.0

③所在地別営業損益

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		構成比 (%)	(%)	構成比 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)		構成比 (%)
日 本	△ 4,466	—	△ 1,395	—	3,071	△ 9,386	—
米 国	△ 235	—	△ 5	—	230	755	—
欧 州	198	—	333	—	135	2,023	—
ア ジ ア	2,276	—	2,768	—	492	11,702	—
合 計	△ 2,227	—	1,701	—	3,928	5,094	—

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 平成21年3月期 第1四半期連結決算概要

	平成20年3月期 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		平成21年3月期 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前年同期比 増(減)	
	金額	率	金額	率	金額	率
売上高	億円	%	億円	%	億円	%
半導体売上高	1,736	100.0	1,663	100.0	△73	△4.2
営業損益	1,650		1,592		△58	△3.5
税引前損益	△22	△1.3	17	1.0	39	—
当期純損益	4	0.3	3	0.2	△2	△36.2
当期純損益	△13	△0.8	△13	△0.8	0	—
1株当たり当期純損益	円		円		円	%
基本的	△10.74		△10.66		0.08	—
希薄化後	△10.74		△10.66		0.08	—
設備投資額	億円		億円		億円	%
減価償却費等	123		93		△30	△24.5
研究開発費	177		159		△17	△9.9
	293		264		△29	△9.9
米ドル為替レート(円)	円		円			
ユーロ為替レート(円)	119		103			
	160		160			

	平成20年3月31日 現在		平成20年6月30日 現在		前期末比 増(減)		平成19年6月30日 現在
	金額	率	金額	率	金額	率	
総資産	億円		億円		億円	%	億円
株主資本	6,163		6,212		49	0.8	6,900
	2,271		2,301		30	1.3	2,687
従業員数	人		人		人	%	人
	23,110		23,353		243	1.1	24,189

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

③1株当たり当期純損益は米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

④株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しております。

⑤本四半期決算概要に記載された平成21年3月期第1四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了していません。

今後、後発事象等の発生または会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

---

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

---